

## 1. はじめに

本校は、東京都新宿区に位置する定時制課程・通信制課程の都立高校である。他校にない特色が複数あり、定時制に絞って説明する。

### （1）新宿山吹高校の特色と生徒

①四部制の昼夜間定時制。1～12 時限目まで授業があり、各部で授業を受ける時間帯が4つに区分される。夜間の定時制高校に対して、都立では他に5校の昼夜間定時制の高校があるが、四部制は本校のみである。②情報科の設置。普通科に加え、都内で唯一の情報科では専門科目を学べる。普通科は1～4部で転編入生だけのクラスもある。情報科は2部と4部。③単位制・無学年制。HRはあるが、各生徒は、自分の進路希望や得意・不得意を考えて、自分だけの時間割をつくって学ぶ。複数の曜日や時間に開講されている授業を、各自が年度ごとに全ての科目を履修登録する。一般の高校のようにHRの生徒と一緒に、クラス単位の学習を中心とする仕組みではない。④100分授業の実施。途中に5分の休憩を授業担当者の裁量で入れられる。⑤機能の充実した相談室。1991年、開校時の理念は、上記の仕組みを用いて、前籍校での単位を引き継ぎ卒業する転校生や増加する不登校生徒の受け皿となる高等学校であった。そのため開校以来、相談室には授業を担当しない先生が2名おり、朝から夜まで常駐する体制をとる。スクールカウンセラーなどのスタッフも多く、保護者への支援も行う。⑥生涯学習講座の開講。都民に開かれた講座があり、生徒も受講

可。図書室は都民も利用する。

これらの独自性のもと、学校行事への参加を含めて、生徒には学校生活の全般で自らの判断が求められ、校内での共通理解として教師も必要以上の介入をしない。段違いの自由度があり、集団圧力は比較的少なく学校生活を送ることができる。無学年制・単位制のため、授業ごとに単位を履修・修得し、自分のペースで単位を積み上げて卒業。留年の概念がない。最大6年間の在籍が可能であるが、多くが3年で卒業。年々入学希望者が増える状況が生まれており、倍率は2倍を超える。

開校の理念に合致して、中学時代に不登校を経験したことある生徒の割合は高い。そうしたニーズを引き受ける一方で、制服がなく、幅広い科目から時間割をつくる本校の自由を求める生徒もいる。進路目標や情熱を傾ける趣味、活動のある生徒など自律性をもつ生徒には居心地がよいが、集団に合わせていれば卒業できる学校ではない。他者とのコミュニケーションを苦手とし、特別な配慮を要するような生徒も一定数いるが、東京大学の合格や情報オリンピックで優勝する生徒もいる。定時制高校の中では学力の高い生徒が多いが、非常に大きな幅があるのが特徴である。

### （2）本稿の目的

本稿では、NIE実践校1年目としての公民科・地理歴史科、総合的な探究の時間の事例を報告する。さらに、新聞活用による教育的な成果や意義を明確化し、これからの実践につながる課題を導き出すことも目的とする。

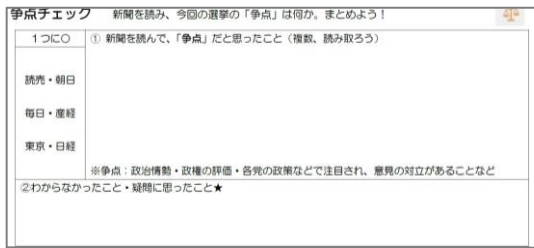
## 2. 実践の内容

### (1) 模擬投票における新聞活用

☞新聞6紙から2紙を選択して争点を学習

☞ポートマッチで政策等の判断基準を自覚

第50回衆議院議員選挙の選挙期間中に、新宿区選挙管理委員会に本物の投票箱を借りて、「公共」の授業で模擬投票を実施した。予期せぬ解散であったが、公示日の翌日朝刊の一面を授業で利用すると決めている。6紙(読売、朝日、日経、東京、毎日、産経)でA3に収まるように印刷。授業開始時に、教室前の机に並べ、1人2つの記事プリントを自分で選び取らせて、新聞から争点を読み取らせる。



(↑授業で利用したプリントの一部)

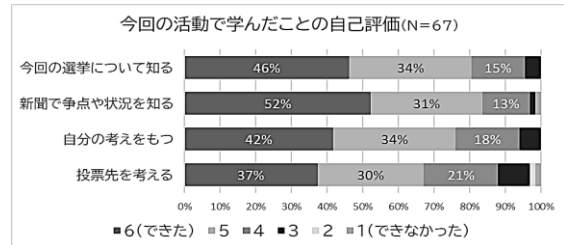
続いて、読み取った内容を近くの人と情報交換。以上は、2紙以上の比較が保障され、複数紙の活用とアクセスの確保によって偏りなく選挙情報を扱う方法である。6つの記事(紙面)の写真データをオンラインで読めるようにも工夫した。印刷物もよいが、1人一台端末の活用が進む学校であれば、デジタルでの読解や情報共有も想定される。

次に、ポートマッチを活用して政策判断をさせた。まずは、特定のポートマッチの質問項目を使って、毎回の選挙で争点となるような政策や今回の選挙で特に注目度の高い政策の賛否をプリントにし、個人で検討させる。その後、3名程度の班を作成し、スマートフォンやタブレットを用いて、班で議論しながら実際にポートマッチを使わせる。はじめから個人で利用させない理由は、反射的・表面

的に賛否を判断させるのではなく、他者の意見を聞き合いながら、政策や争点への多面的な視点を養うことをねらいとするからである。生徒がわからないこと(例:金利政策等)の質問が出てきたら、その場で補足説明をする。議論しても決められなければ、中間を選択させてもよい。各政策の完全な理解を目指すよりも、個人の大まかな政策選択、判断の方向性を自覚させる方が政治の関心を高める上で有用である。班でマッチ度が高いとされた政党が個人の結果と同じとは限らない。複数のポートマッチサイトの利用を推奨した。最後に選挙公報と投票用紙を配布して、比例代表で投票する政党を考えさせ、教室内の投票箱に投票体験。本実践は新聞記事にもなった。

(東京新聞「現実に近い状況で学ぶ」、2024/11/12、p.12)

新聞を活用しつつ、選挙の争点や政策判断を踏まえて模擬投票する授業で、生徒はどの程度学ぶことができたのか。プリントに6段階で自己評価をさせた。



どの項目も「できた」に近い回答(6~4)の割合が高い。特に「新聞で争点や状況を知る」は96%の生徒が学べたと回答。投票先の検討は、その時の選挙に関する知識を要する。新聞記事で選挙について学ぶことへの評価の高さは、実際の投票と普段の授業との間を橋渡しする役割も果たしたからだと考える。

### (2) 選挙結果の振り返りにおける新聞活用

☞結果に関する印象的な新聞の写真を提示

投票日翌日に生徒に手伝ってもらい、開票。授業の開始時には、選挙結果の記事を提示す

る。選挙の結果や今後の可能性を解説するが、新聞の写真にも注目させる。少数与党となった党代表の顔には、失意の表情がにじみ、議席数を伸ばした野党の党代表の明るい顔と対比的で、生徒にも印象深く映る。報道写真を通じた現代社会の理解には、現実味がある。

さらに、実際の議席数と模擬投票の結果から算出した議席数をプリントにまとめ、今回の選挙結果の背景・要因を分析したり、高校生の結果との相違点の理由を考察させたりした。考察内容をオンラインで入力させて、教師が一部を読み上げて共有。選挙結果の背景に関する理解がみられた。開票作業をした生徒は「結果が違うからこそ、(高校生が)投票する意味はある」と発言。現実の政治に向き合う機会としての模擬投票が、生徒の政治的な主体性を引き出すことにつながった。

### (3) 憲法議論&都知事選の模擬投票

☞ 議論の資料に憲法記念日の新聞記事

☞ 都知事選の争点・状況を記事で学習

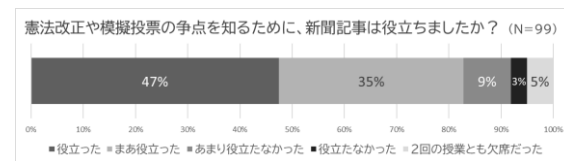
憲法9条の改正を議論する学習を「公共」の授業で設定した。生徒が将来的に向き合うであろう国民投票を見据えた。9条の理解や解釈の要点を説明した後、憲法記念日(5月3日)の新聞を資料に用いた。6紙の記事からまとめたプリントを全員に配布。4名班でそれぞれの記事を読み、改憲の是非に関する双方の根拠を新聞記事から読み取らせる。内容を共有した上での議論を行い、意見を形成させた。本実践は、教育実習生が担当した。初めてNIEを実践した大学生に「新聞記事を使った授業の考察」をしてもらった(一部を提示)。

議論のための新聞活用は、根拠の複数性に着目した記事選択とわかりやすさへの配慮が要点である。さらに、新聞資料のみに頼らず、他メディアの利用が意見形成につながるとの

記事選びでは賛成派と反対派の立場から書かれた記事を2つずつ選ぶことで、情報の偏りを無くして中立性が保たれるように心掛けた。賛成と反対の2つはそれぞれ根拠として異なる理由を挙げているものを選び、生徒が色々な角度から問題を考えられるように工夫した。記事は社説などの新聞社の立場が現れやすいものを中心に探した。また、生徒に配るプリントは、記事の重要な箇所に線を引いた。新聞資料の選び方により生徒の意見に影響を与えることが分かった。新聞記事だけでは判断が難しいという生徒もいた。新聞資料に加えて、タブレットを用いて調べる時間を作るなど、自分で調べる時間も必要だと思う。そうすることで、生徒に自分の意見に自信を持たせ、より議論を活性化することができるのではないかと。

気づきは、NIEを総合的な情報リテラシー教育へと昇華する重要な視点である。

7月の都知事選でも告示日翌日の朝刊1面記事(6紙)を用いて争点や状況を読み取り、選挙公報を配布して模擬投票する学習を行った。56名の候補者が乱立する異例の選挙戦で、選挙の在り方やSNSの影響を含めた学習の機会となった。今回の授業で新聞が役立ったか、生徒に調査を実施したところ、新聞活用の肯定的評価が87%に達した(欠席者を除く)。



新聞ごとに論点が異なるところが面白かったです。複数の記事を見ることで候補者を評価する指標が増えるので、情報源の選び方は大切だと思いました。  
政治のような大きなものは、多方面から考えられる影響を知っていることが、「正しく知っていること」と思うので、いろいろな視点の意見が知れて良かった。  
私は憲法改正や今回の都知事選などの政治についてソーシャルメディアなどでも全く触れていなくて知識がないため、今の日本政治はどういうことが起きているのかという実態を知るためにも新聞はとても役に立ちました。  
その物事についてどのような考えがあるのかが知れたから良かった。その情報は筆者の解釈が含まれているため複数の情報源があることでより自分の考えが深まると思った。  
憲法改正の場合は改憲派とそうでない派の双方の意見を知るのに役立った。模擬投票の争点についてはそれぞれの政策を知るのに役立った。  
選挙はもっと面倒臭いものだと思っていました。立候補者全員の情報をひとつずつ集めて目を通し、その中からいい世の中にしてくれそうな人を探そうなんて大変そうだなと。でも、候補者と掲げている政策の一覧が乗った新聞や、それぞれのスピーチの内容やその反応などがまとめられた新聞を見てみたら、とても分かりやすくてまわっていました。これなら無理なく選挙に参加できるなと思いました。  
憲法改正の議論は立場によって様々な意見があり、それが各社の新聞記事を読むことでよく可視化された。日本の将来に関わる非常に重要な課題なので、自分の意見をしっかりと伝えていきたい。  
新聞によって書かれ方が結構違っていたりどれが本当なのか分からなかった。  
新聞ごとに意見の方向性の偏りが大きく、内容の印象を100%信じることはできないと感じたため。また各紙が与える印象をうのみにできるのか疑問に思ったため。  
前提の話で知らないこともあった。  
文字が多すぎて読むににくく読んでいないから。

評価理由の記述を分析すると、知識不足の自覚や新聞報道に「答え」を探すことで生じる課題もあったが、情報源の複数化による多面的理解の促進と新聞に集約された情報の価値への気づきが生まれていたとわかった。

### (4) 「歴史総合」で電子版記事を利用

☞ 歴史的関心も高める当日のニュース紹介

100分授業の後半開始時に、その日の日経新聞電子版の記事を教室のスライドに投影し

て説明している。「歴史総合」の内容と直接関連せずとも、生徒は集中して聴く様子がある。授業の振り返りには、歴史事象と現代とのつながりの記述がみられた。継続的な学びとして、短時間でも新聞記事を通じて現実社会を知る機会を大切にすることは、社会的事象の歴史的な見方・考え方にも影響を与えている。

### （５）「総探」での情報リテラシー講座

☞生成 AI の仕組みと懸念点を考察

☞「問い」をもって情報に接する練習

「総合的な探究の時間」は、本校教師や外部講師による特別授業の受講を含めたポイント制をとっている。特別講座を次の内容で実施した。詳細は省略するが、生成 AI について考えさせた後、事実と誤解の関係、リテラシーの必要性を認識させる。続いて、情報読解の作法として、①作者、目的、利益、②技法、関心、③情報の回数、事実・意見の区別、④メッセージ、価値、⑤排除、疑問に関する 5 つの問いを紹介した。これらの問いを投げかけながら、真偽が定かでない情報を子どもが過信する危険性を報じる新聞記事を配布し、この記事に対する疑問や自分の意見を記述させた。各自の選んだネットニュースも同様に読解させ、過剰表現や過度な一般化、自分が見聞きした情報以外は、誰かが「構成(作成)した情報」でリテラシーが必要と総括した。

アンケートでは、“あなたは「過去に自分が誤った情報を発信していたかもしれない」と感じますか”に 57.5%の生徒が Yes と回答していたが、“今回の講座で「情報リテラシーの問いをもってニュースなどの情報を読む」ことができるようになったと思いますか”に 92.8%、“今後は情報に対して「これは誤情報なのでは」と注意できそうですか”に 95.3%の生徒が肯定的に回答した (N=193)。

### （６）「総探」での外部講師の講座

☞全体像をつかませる新聞の見出し全読み

☞関心の多様性に気づかせ、親近感を

情報を知っていることのビジネス上の有用性を説き、全員に当日の新聞を配布。まず 1 ページ目から最後まで、見出しだけ読むよう指示。関心ある記事のみ内容を読み、どの記事に関心をもったか共有。個々人の多様な関心に応えうる新聞に親しませる方法であった。

### （７）株式学習ゲームでの新聞活用

☞株や経済情報を日経新聞から学ぶ

10 月から 3 名程度のチームで、1 人あたり ESG 投資を含む 2 社を選ぶ、現実の株価と連動した株式ゲームに取り組んだ。投資先の検討時に全員に日経新聞を配布、参考にさせた。

### （８）元日社説の要約、意見文課題（公共）

#### 3. 今後に向けて

本稿の NIE 実践を、主権者教育と情報リテラシーの視点から考察してこれからの指針としたい。新聞活用と現実政治の判断（模擬投票など）は、結節点を有して相乗的な学習効果を生むこと。さらに、新聞活用による現実の理解がなければ主権者教育が深まらず、主権者教育による関心の育成がなければ新聞活用は広がらない、という相互関係が判明した。

また、読解力や知識の不足は双方の実践を阻む絶壁ではなく、スタート地点である。大人にとっても容易でないからこそ、授業で取り組む価値が生まれる。今回の取り組みを通じて、読み取った「情報」が答えなのではなく、作成されたものとしての情報に向き合い、自ら問いかけて納得のいく「答え」を導き、それを発信して社会と関わる教育へ NIE 実践を拡張する、という今後の課題が見いだされた。

末筆ながら、気軽に新聞を利用できる NIE 実践校の指定をいただいたことに感謝する。